

大和市子ども・子育て支援事業計画
(やまと子育て応援プラン)
平成28年度 点検・評価結果報告書

平成30年2月
大和市

大和市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について（平成28年度）

1 大和市子ども・子育て支援事業計画の概要

大和市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法第61条に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画です。この計画は、国の「子ども・子育て支援法に基づく基本指針」をふまえ、本市の実情や取り組むべき課題に対応した子ども・子育て支援の計画として策定し、計画の推進により、上位計画である「第8次大和市総合計画」の基本目標「子どもが生き生きと育つまち」の実現を図るものです。

計画の構成

第1章 計画の策定にあたって 1 計画策定の趣旨 2 計画の位置づけ 3 計画の期間 4 計画の策定経緯	5 地域子ども・子育て支援事業 6 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容 7 その他の事項
第2章 本市の子どもと家庭を取り巻く現状と課題 1 少子化の動向 2 子どもと子育てを取り巻く状況 3 子ども・子育て支援事業計画への課題	第5章 施策の展開 基本目標 1 希望する幼児期の教育・保育が受けられる体制づくり 基本目標 2 親育ち・地域の子育て力を育む基盤づくり 基本目標 3 安心して産み育てやすい環境づくり 基本目標 4 子どもの生きる力をのばす環境づくり 基本目標 5 配慮を必要とする子ども・家庭への支援体制づくり
第3章 計画の基本的な考え方 1 計画の基本理念 2 基本目標 3 施策の体系 4 個別事業一覧	
第4章 子ども・子育て支援事業計画の基本的事項 1 子ども・子育て支援事業計画に実施計画の記載が求められる事業 2 教育・保育提供区域の設定 3 量の見込み（目標事業量）の算定に用いる児童人口推計 4 幼児期の教育・保育	第6章 計画の推進 1 計画の推進体制 2 計画の進行管理 3 個別事業の点検・評価 4 情報公開 附属資料

2 点検・評価の対象

子ども・子育て支援法に基づく特定事業に関する進捗状況として、子ども・子育て会議において、次の項目の点検・評価を実施しました。

- (1) 子どものための教育・保育給付の受給計画及び保育環境等に関すること
- (2) 地域子ども・子育て支援事業の受給計画及び個別事業ごとの現状や課題に関すること

3 個別事業における供給量の計画値と実績値の状況（平成28年度）

平成28年度末時点における計画の供給量（確保方策）達成率と計画の最終年度（平成31年度）までの目標値に対する進捗状況は次のとおりです。

【子どものための教育・保育給付】

子どもの認定区分	供給量（確保方策）計画値（平成28年度）			平成31年度目標値（進捗率）
	計画値（A）	実績値（B）	達成率(B/A)	
1号+2号のうち教育利用	4,288人	4,178人	97.4%	4,341人（ 96.2% ）
2号(保育利用)	1,789人	1,888人	105.5%	1,789人（ 105.5% ）
3号(0歳)	316人	319人	100.9%	337人（ 94.7% ）
3号(1～2歳)	1,152人	1,237人	107.4%	1,238人（ 99.9% ）
合 計	7,545人	7,622人	101.0%	

【地域子ども・子育て支援事業】（実施事業のうち供給量が数値化されている事業）

事業	供給量（確保方策）計画値（平成28年度）			平成31年度目標値：進捗率	
	計画値（A）	実績値（B）	達成率(B/A)		
(1) 利用者支援事業	2か所	2か所	100%	3か所（ 66.7% ）	
(2) 地域子育て支援拠点事業	4か所	4か所	100%	4か所（ 100.0% ）	
(3) 一時預かり事業	幼稚園	65,658人日	72,008人日	110%	75,262人日（ 95.7% ）
	保育所	9,194人日	11,989人日	130%	10,621人日（ 112.9% ）
(6) ファミリーサポートセンター事業	12,138人日	11,391人日	94%	14,726人日（ 77.4% ）	
(8) 延長保育事業	2,087人	1,642人	79%	2,239人（ 73.3% ）	
(9) 病児保育事業	1,302人	1,305人	100%	1,455人（ 89.7% ）	
(10) 放課後児童クラブ事業	1,537人	1,511人	98%	1,539人（ 98.2% ）	

4 子ども・子育て支援事業計画の見直しについて

この計画の計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間ですが、国の指針により、教育・保育の支給認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、当該認定区分に係る量の見込みと大きくかい離している場合には、計画期間の中間年（平成29年度）を目安として計画の見直しを行うこととされています。

子ども・子育て支援法に基づく特定事業に関する進捗状況
 (幼児期の学校教育・保育、地域子ども・子育て支援事業総括表)

計画 36~61頁

1. 子どものための教育・保育給付（幼児期の教育・保育）

計画 36~41頁

①事業の概要

(ア) 幼児期の教育・保育を提供する施設や事業

区分	施設、事業	利用者の認定区分	本市での実施の有無
特定教育・保育施設	幼稚園	主に1号	有
	認定こども園	主に1号、2号、3号	有
	保育所	主に2号、3号	有
特定地域型保育事業	小規模保育	主に3号	有
	家庭的保育		無
	事業所内保育		無
	居宅訪問型保育		無

(イ) アのほか従来の制度に基づく幼稚園（以下「幼稚園（私学助成）」と記載）や、従業員のみを対象とする事業所内保育所などで教育・保育を提供している。

(ウ) 幼児期の学校教育・保育の利用者認定区分

区分	年齢	保育の必要性	概要
1号	3歳以上	無	主に教育利用
2号	3歳以上	有	主に保育利用
3号	0歳から2歳	有	主に保育利用

・教育・保育施設等実施状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減 (H28→H29)	
	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員	施設数	利用定員
幼稚園（新制度）	5か所	834人	5か所	834人	5か所	834人	0か所	0人
認定こども園（新制度）	1か所	200人	1か所	200人	2か所	360人	1か所	160人
保育所（新制度）	33か所	2,616人	40か所	2,949人	43か所	3,196人	3か所	247人
地域型保育事業（新制度）	2か所	27人	4か所	55人	9か所	135人	5か所	80人
新制度計	41か所	3,677人	50か所	4,038人	59か所	4,525人	9か所	487人

※各年度4月1日現在

幼稚園（私学助成）	11か所	3,230人	11か所	3,230人	10か所	3,070人	△ 1か所	△ 160人
-----------	------	--------	------	--------	------	--------	-------	--------

※幼稚園（私学助成）の定員は全て認可定員

・入所児童等の状況

区分	平成27年度				平成28年度			
	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・ 私学助成 (教育利用)	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・ 私学助成 (教育利用)
入所児童数(ア)	1,227人	1,424人	2,651人	3,999	1,463人	1,660人	3,123人	3,868
待機、保留児童数(イ)	112人	19人	131人		164人	12人	176人	
ア+イ	1,339人	1,443人	2,782人	3,999	1,627人	1,672人	3,299人	3,868

区分	平成29年度				増減 (H28→H29)		
	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計	1号認定・ 私学助成 (教育利用)	3号認定 (0~2歳)	2号認定 (3歳以上)	計
入所児童数(ア)	1,643人	1,889人	3,532人	3,800	180人	229人	409人
待機、保留児童数(イ)	234人	39人	273人		70人	27人	97人
ア+イ	1,877人	1,928人	3,805人	3,800	250人	256人	506人

※人数は4月1日時点の数値（教育・保育施設及び地域型保育事業への申込み数値）

※1号認定・私学認定（教育利用）については、5月1日時点の数値

・保留、待機児童の状況（地区別）

年度	区分	北部	中部	南部	市内計	市外 ※大和市外の施設 希望者	総計
平成27年度	待機児童数	10人	8人	3人	21人	4人	25人
	待機児童からの除外者	54人	40人	10人	104人	2人	106人
	計（保留児童数）	64人	48人	13人	125人	6人	131人
平成28年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	78人	65人	24人	167人	9人	176人
	計（保留児童数）	78人	65人	24人	167人	9人	176人
平成29年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	125人	99人	43人	267人	6人	273人
	計（保留児童数）	125人	99人	43人	267人	6人	273人
増減 H28→H29	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	47人	34人	19人	100人	△3人	97人
	計（保留児童数）	47人	34人	19人	100人	△3人	97人

※人数は4月1日時点の数値（教育・保育施設及び地域型保育事業への申込み数値）

・ 保留、待機児童の状況（年齢別）

年度	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳以上児	計
平成27年度	待機児童数	1人	18人	4人	2人	0人	25人
	待機児童からの除外者	7人	72人	9人	15人	3人	106人
	計（保留児童数）	8人	90人	13人	17人	3人	131人
平成28年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	18人	90人	56人	8人	4人	176人
	計（保留児童数）	18人	90人	56人	8人	4人	176人
平成29年度	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	19人	192人	23人	32人	7人	273人
	計（保留児童数）	19人	192人	23人	32人	7人	273人
増減 H28→H29	待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	待機児童からの除外者	1人	102人	△ 33人	24人	3人	97人
	計（保留児童数）	1人	102人	△ 33人	24人	3人	97人

※人数は4月1日時点の数値（教育・保育施設及び地域型保育事業への申込み数値）

② 量の見込みと確保方策

区分		平成28年度						計
		1号	2号 (幼児期の学校教育の利用希望が強い)	2号 (左記以外)	3号		小計	
					0歳	1・2歳		
① 量の見込み [計画時の利用児童数] (a)	計画	3,642人	637人	1,388人	225人	1,064人	1,289人	6,956人
② 確保の内容 合計 [28年度実績] (b)	定員	(4,178人)		(1,888人)	(319人)	(1,237人)	(1,556人)	(7,622人)
	利用数	3,872人		1,783人	337人	1,333人	1,670人	7,325人
教育・保育施設 (給付対象)	定員	(948人)		(1,814人)	(280人)	(1,031人)	(1,311人)	(4,073人)
	利用数	1,003人		1,732人	300人	1,174人	1,474人	4,209人
確認を受けない幼稚園 (私学助成)	定員	(3,230人)						(3,230人)
	利用数	2,869人						2,869人
地域型保育事業 (給付対象)	定員				(27人)	(89人)	(116人)	(116人)
	利用数				26人	75人	101人	101人
認定保育施設	定員			(74人)	(12人)	(117人)	(129人)	(203人)
	利用数			51人	11人	84人	95人	146人
② (実績(定員)) —①	計画	536人	△ 137人		94人	173人	267人	666人

- (注) ・私学助成対象幼稚園の利用児童数は、平成28年5月1日時点。
 ・その他の実績は、平成29年3月31日時点
 ・教育の利用希望の強い2号認定子どもの需要の取り直しが困難であるため、すべて2号(左記以外)として整理した。

・ 量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	国が示すニーズ調査結果の分析手法による幼児期の教育・保育の利用希望と、計画期間の児童人口推計に基づき推計	利用児童数+待機、保留児童数 (平成28年4月時点)
確保方策	新制度移行に向け実施した各事業者への意向調査結果を基に算出 (数値は利用定員を記載)	教育・保育施設等の利用定員数

・各数値の概要

- ・ 1号認定(満3歳以上の教育利用)：計画では3,642人を見込んだが、実績では536人(14.7%)上回った。
- ・ 2号認定(満3歳以上の保育利用)：計画では2,025人(1,388人+637人)を見込んだが、実績では137人(6.7%)下回った。
- ・ 3号認定(満3歳未満の教育利用)
 - ① 0歳：計画では225人を見込んだが、実績では94人(41.7%)上回った。
 - ② 1・2歳：計画では1,064人を見込んだが、実績では173人(16.2%)上回った。

【平成28年度実績】

◎保育所の新設	2か所	95人の定員増
◎認可外から保育所への移行	1か所	90人の定員増
◎既存施設の定員拡充	6か所	62人の定員増
◎小規模保育事業の実施	4か所	76人の定員増
◎家庭的保育事業の実施	1か所	4人の定員増
◎幼稚園から認定こども園への移行	1か所	19人の定員増(2号定員)

事業の総括及び今後の方向性

待機児童対策として、保育所等の施設整備を進めた結果、平成29年4月1日時点において2年連続待機児童数ゼロを達成しました。今後も、待機児童ゼロを継続すべく、既存施設の定員拡大や保育所等の新設等により保育定員の確保に加え、幼稚園における長時間預かり保育への支援を図るなど、子育て家庭の様々なニーズに合わせ、教育・保育を受けることができる環境づくりを進めてまいります。

総合評価

- ・ 待機児童対策として保育所等の施設整備を進めた結果、平成29年4月1日時点において2年連続で待機児童ゼロを達成したことを評価する。今後も待機児童ゼロを継続し、また、入所保留児童数を減少させるべく、長期的な視点を持った施設整備を行うとともに、幼稚園における長時間預かりの充実や、幼稚園の認定こども園への移行の推進など、多様化する子育てニーズに対応した環境整備を図りたい。
- ・ 教育・保育の質の向上や、保育士等の処遇改善を図るのはもちろんのこと、単なる就労支援ではない、子どもの視点に立った教育・保育の充実に期待する。

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

計画 42頁

① 事業の概要

子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園・保育所などの施設や、地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助などを行う事業

② 量の見込みと確保方策

区分	平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み	(2か所)	
	2か所	3か所
確保方策	(2か所)	
	2か所	3か所

※ 各項目の上段（ ）内は平成28年度の実績数値、下段は計画数値となっております。(以下の事業、同様)

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	利用者の身近な場所で実施できるよう、市内3か所の配置を見込む	同左
確保方策	平成29年度末までに3か所を配置	保健福祉センター2階(ほいく課)、子育て支援センターに保育コンシェルジュを配置

・各数値の概要

(ア) 量の見込み

計画策定時と同様の考え方として3か所を必要とした。

(イ) 確保方策

平成27年度から毎年1か所開設し、平成29年度での3か所を目指す。

【平成28年度実績】

◎ 相談事業実績 延 593件 (2か所)

事業の総括及び今後の方向性

幼児期の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の円滑な活用に向けて、保健福祉センター2階（ほいく課内）及び子育て支援センターに保育コンシェルジュ1名ずつを配置し、子育て家庭の保育ニーズに合った相談・助言を行いました。今後も、子育て家庭に寄り添い、相談・助言を行うことができるよう、人材の育成に努めると共に、市北部地域の「こどもーる」等でも保育コンシェルジュが相談が受けられるようにすることで、地域における子育て支援体制の充実を図ってまいります。

総合評価

- ・就学前の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の円滑な活用に向けて、当初の計画通り、保育コンシェルジュを2か所に配置できている。
- ・引き続き、事業の周知に努めるとともに、今後は利用者へのアンケートなどにより、相談や助言の内容について評価する機会を設けるなど、さらなる質の向上を図りたい。
- ・また、必要に応じて、子育て世代が集まる関連施設への巡回を行うなど、事業のさらなる充実を期待する。

① 事業の概要

子育て中の親子が気軽に集い、子育てについての不安や悩みの相談、情報を収集することができる場を提供する事業

・平成28年度実施状況

事業名	所在地	開設日	時間	備考
子育て支援センター	まごころ地域福祉センター内(柳橋)	月～土	8時30～17時15分	・一般型
こども～るつきみ野	イオンつきみ野店内(つきみ野)	月～金	10時～18時	・一般型 ・商業施設に併設 ※こども～る高座渋谷は平成27年11月開設
こども～る鶴間	イオンモール大和内(下鶴間)	毎日	10時～18時	
こども～る高座渋谷	イオン大和店内(下和田)	月・水・金	9時～14時	

② 量の見込みと確保方策

区分	平成28年度	平成31年度(参考)
量の見込み	(2,999人日) 3,411人日	4,310人日
確保方策	(4か所) 4か所	4か所

・量の見込みと確保方策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したニーズ調査結果から算出(一か月あたりの利用延利用人数)	延利用人数
確保方策	4か所	平成27年度までに4か所を開設済み

・各数値の概要

(ア) 量の見込み

1か月あたり3,411人の利用を計画として見込んだが、実績では2,999人と下回った。(1か月あたり412人、-12.0%)

(イ) 確保方策

目標である4か所を開設済み。

事業の総括及び今後の方向性

平成27年11月に開設したこども～る高座渋谷の認知度が高まってきていることにより、利用者数が増加しました。こども～るについては、いずれも商業施設に設置しているため、利便性が高い反面、相談場所としての環境面で改善を求める意見もあることから、今後も子育て支援拠点としての在り方を検討していきます。

総合評価

- ・公共施設と商業施設それぞれに拠点を設置していることにより、孤立しやすい子育て中の保護者が気軽に利用できる環境が整っている点は評価できる。一方で、商業施設を拠点としているこども～るでは、利用しやすい反面、相談に配慮した環境が整っていない部分があるなど、課題となる点も見受けられる。
- ・今後は、さらなる事業の周知に努めるほか、相談内容の分析などを行い、より適切な相談環境を整備するなど、事業の質の向上に期待する。

① 事業の概要

【幼稚園における預かり保育】

幼稚園の在園児について、保護者の用事や就労等により、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合に、主として幼稚園の教育標準時間終了後に一時的に預かる事業

【保育所における一時預かり】

0～5歳児を対象に、保護者の用事や就労等、家庭において保育を受けることが一時的又は断続的に困難となった乳幼児について、主として昼間に市内の保育所で一時的に預かる事業

② 量の見込みと確保方策

区分	平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	(83,997人日)	
	74,852人日	85,883人日
	一時預かり (幼稚園)	(72,008人日)
	65,658人日	75,262人日
一時預かり (保育所)	(11,989人日)	
	9,194人日	10,621人日
確保方策 (b)	(83,997人日)	
	74,852人日	85,883人日
	一時預かり (幼稚園)	(72,008人日)
	65,658人日	75,262人日
一時預かり (保育所)	(11,989人日)	
	9,194人日	10,621人日
過不足 (c=b-a)	(0人日)	
	0人日	0人日

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	平成22年から平成25年における一時預かり事業の利用実績の伸び率と、計画期間の幼稚園利用者の見込み数及び児童人口推計に基づく推計	年間延利用児童数
確保方策	幼稚園や保育所が事業を実施しやすい環境を整えるなど、増加が見込まれる一時預かりへの確保に努める	新設した保育所、小規模保育事業において一時預かり事業を実施

・各数値の概要

・量の見込み

利用延べ児童数74,852人を計画として見込んだが、83,997人と見込みを上回った。(9,145人、+12.2%)

【平成28年度実績】

◎実施か所数

幼稚園	11か所（私学助成）
一般型	20か所（保育所）
幼稚園型	6か所（特定教育・保育施設）
余裕活用型	41か所（保育所）

事業の総括及び今後の方向性

認可保育所や小規模保育事業の新設に合わせ、一時預かりの受け入れ枠の確保を図った結果、計画値を上回る実績となりました。今後も幼稚園や保育所が一時預かり事業を実施しやすい環境整備に努めてまいります。

総合評価

- ・一時預かりの利用定員の確保に努めたことにより、計画値を大きく上回る利用に対応したことについて評価する。今後も高いニーズが見込まれ、また、一定の潜在ニーズがあることも想定されることから、引き続き、幼稚園や保育所等にとって事業が実施しやすい環境の整備に努められたい。
- ・今後は、一時預かりの受け入れ枠の増加に努めると同時に、保育者の数及び質の向上を図るなど、子どもの視点にたった事業の充実にも期待する。

① 事業の概要

本市で実施している乳児家庭全戸訪問事業は、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供などを行い必要な子育て支援サービスにつなげる事業

② 量の見込みと確保方策

区分	平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	(2,030人) 1,844人	1,760人
確保方策 (b) (職員体制)	(保健師11名・管理栄養士2名・助産師等非常勤職員) 保健師11名・管理栄養士1名・助産師等非常勤職員	保健師11名・管理栄養士1名・助産師等非常勤職員
過不足 (c=b-a)	— —	—

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	訪問乳児数 計画期間の0歳児の児童人口推計に基づき推計	訪問乳児数
確保方策	実施体制 (職員数)	保健師12名・管理栄養士2名・他 助産師等非常勤職員

・各数値の概要

(ア) 量の見込み

児童人口推計から訪問乳児数 1,844人を計画として見込んだが、実績では 2,030人と見込みを大きく上回った。(186人、+10.1%)

事業の総括及び今後の方向性

乳児家庭への全戸訪問の実現に向け、保健師や管理栄養士など専門職員の人員体制の強化を図ったことで、年間の訪問実績が計画値を上回る結果となりました。今後は、出生数の減少が見込まれますが、現行体制を維持し、子育て家庭に必要な情報の提供や育児状況の確認を行うことで、子育て支援が必要な家庭の早期把握と支援に努めてまいります。

総合評価

- 保健師や管理栄養士の人員体制の強化を図ったことにより、計画値を上回る訪問実績となっており、また未把握児ゼロとなっていることについても、高く評価する。
- 生後間もない家庭にとって、専門職員が直接訪問し、育児に対する不安の解消や、子育てを行う上での情報提供が行えることは、大変有意義なものとなっている。
- 引き続き、未把握児ゼロを維持することで、支援を必要とする家庭の早期把握と支援に努めるとともに、訪問後も継続的に子育て支援を行える環境の整備を図りたい。

① 事業の概要

- ・養育支援が特に必要な家庭に対し、ヘルパーや保育士等がその居宅を訪問し、育児支援や養育に対する指導・助言等を行い適切な養育の実施を確保するための事業
- ・子どもの適切な保護・支援及び予防のために必要な情報の交換を行うとともに、支援等の内容に関する協議のため、関係機関で組織する要保護児童地域対策協議会を設置し開催する。

② 量の見込みと確保方策

区分			平成31年度
量の見込み (a)		(766人)	
		596人	631人
確保方策 (b)	実施体制	専門的相談支援は、市の職員（臨床心理士、保育士等）、育児・家事援助については、訪問派遣事業所の人員を確保し、訪問支援を行います	同左
	実施機関	大和市	同左
	委託団体等	大和市と契約締結しているヘルパー派遣事業所	同左
過不足 (c=b-a)		—	—
		—	—

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	平成21年から平成23年における要支援児童数、要保護児童数の伸び率と、計画期間の児童人口推計に基づく推計	養育支援訪問件数
確保方策	実施体制、実施機関、委託団体等	実施体制、機関等必要数を確保

【平成28年度実績】

◎派遣実績・臨床心理士 9件
 保育士 69件
 その他 688件（家庭相談員・養育支援ヘルパー）
 ケース会議 113回

事業の総括及び今後の方向性

養育支援訪問家庭の対象人数を596人と見込みましたが、実績では766人となり、170人（28.5%）ほど上回る結果となりました。各家庭の状況により、必要とする支援が異なるため、今後も要保護児童対策地域協議会の関係機関等と連携して家庭環境等の把握に努め、的確な支援が実施できる体制を整備します。

総合評価

- 養育支援訪問家庭の対象人数を596人と見込んだが、実績では766人となり、計画値を170人（28.5%）上回る実績となった。ヘルパー等の派遣はほぼ前年並みである一方、支援が必要な家庭へ家庭相談員や保育士等が訪問して行う相談支援は年々増加傾向にあることから、必要な支援が適切にできていると考えられる。
- 要保護児童対策については、関係機関との連携により家庭環境の適切な把握に努めるとともに、的確かつ早期な対応ができるよう、引き続き体制の整備に努められたい。

① 事業の概要

- ・乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方（依頼会員）、援助を行うことを希望する方（支援会員）、支援会員と依頼会員の両方に登録した方（両方会員）とが互いに助け合う活動です。
- ・市は活動に関する連絡・調整を行う。依頼会員の対象者は、生後0か月から小学6年生まで（基本）の子どもの保護者。

・利用時間・料金

利用時間	6時から22時
利用料金	①月曜日から金曜日までの7時から19時：720円／1時間（病児は800円） ②①以外の時間：900円／1時間（病児は1,000円）

・会員

依頼会員	生後0か月から小学校6年生までのお子さんを預かってほしい方
支援会員	お子さんを預かってくださる方
両方会員	上記の双方に登録された方

② 量の見込みと確保方策

区分	平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	(11,391回) 12,138回	14,726回
確保方策 (b)	(11,391回) 12,138回	14,726回
過不足 (c=b-a)	(0回) 0回	0回

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	平成22年から平成25年における事業の利用実績の伸び率と、計画期間の児童人口推計に基づき推計	年間延利用児童数
確保方策	量の見込みに対応できる、実施体制整備のため、会員拡充を図る	周知活動を行い、会員数を拡充

【平成28年度実績】

- ◎平成28年度会員数 1,517人
 - ・依頼会員 1,378人
 - ・支援会員 128人
 - ・両方会員 11人

事業の総括及び今後の方向性

年間12,138人の利用人数を計画として見込みましたが、実績では11,391回となり、747回(6.2%)見込みを下回りました。これについては、計画策定時点での伸び率が大きかったことから、事業開始以後、時間の経過により需要の伸びがおさまったものと考えられます。

今後は、支援会員や両方会員を増やすため、広報やまとやホームページ等による広報に加えて、自治会等地域の組織に出向き、説明を行うといった取り組みをしていきます。

総合評価

- 子育て中の家庭にとって利便性が高い事業であり、前年に比べて利用実績や依頼会員が増加していることから、事業に対するニーズの高さがうかがわれる。
- 利用実績及び依頼会員が増加していく一方で、支援会員及び両方会員数には大きな変化は見られず、支援者の不足や負担の増加が懸念される。今後は、支援会員及び両方会員の増員などにより、支援者の負担軽減を図るべく、より効果的な事業の周知が望まれる。

① 事業の概要

保育所の在園児を対象に、保護者の就労日や就労時間、通勤時間等の状況により、標準的な開所時間を超えて保育の利用が必要な世帯を対象に通常の利用時間を超えて保育を行う事業

② 量の見込みと確保方策

区分		平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)		(1,642人) 2,087人	2,239人
確保方策	人 (b)	(1,642人) 2,087人	2,239人
	か所	(48か所) 37か所	41か所
過不足 (c=b-a)		(0人) 0人	0人

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	ニーズ調査で18時以降の保育事業の利用を希望する率と、計画期間の児童人口推計に基づき推計	年間利用児童数
確保方策	延長保育を実施している保育所の在園児童については全ての世帯が保護者の就労時間等の要件に合わせて、必要な延長保育を受けることができる状況にあり今後も同様に継続されるものとして、量の見込みに見合った確保方策とするよう算出	利用者の希望に応じ、延長保育を実施する施設を確保

・各数値の概要

(ア) 量の見込み

(イ) 確保方策

延長保育を実施している保育所の在園児童については全ての世帯が保護者の就労時間等の要件に合わせて、必要な延長保育を実施した。

【平成28年度実績】

◎実施か所数 計48か所

・認定こども園 1か所、保育所41か所、小規模保育6か所

事業の総括及び今後の方向性

2,087人を計画として見込みましたが、実績では1,642人と下回りました。延長保育を実施している保育所の在園児童については、全ての世帯が保護者の就労時間等の要件に合わせて、必要な延長保育を実施しました。

総合評価

- 延長保育を実施している保育所の在園児童について、すべての世帯の保護者の就労時間等の要件に合わせて必要な保育が実施されたことは高く評価できる。一方で、保育士不足の解消や、保育士の労働環境の改善を図る必要がある。
- また、子どもが保護者と過ごす時間を確保する観点から、必要以上に保育時間を延ばさないことにも留意が必要である。

① 事業の概要

病氣中または病気の回復期にある子どもを、保護者が家庭で保育できない場合に、病院に付設された専用の保育室で看護師・保育士が一時的に預かる事業

・実施場所等

実施場所	大和市病児保育室ぽかぽか もみの木医院病児保育室
利用時間	月曜日から金曜日：8時30分から18時30分 土・日・祝：実施せず
定員	各4人
利用料金	1日2,000円

② 量の見込みと確保方策（年間延べ人数）

区分	平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	(1,305人) 1,302人	1,455人
確保方策 (b)	(1,305人) 1,302人	1,455人
過不足 (c=b-a)	(0人) 0人	0人

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	平成22年から平成25年における病児保育事業の利用実績の伸び率と、計画期間の児童人口推計に基づき推計	年間延利用児童数
確保方策	受入定員枠に対する施設の稼働状況に余裕があることから、利用促進のための周知を図ります。	平成28年度から、小学校3年生までであった対象年齢を小学校6年生までに拡大

【平成28年度実績】

- 平成28年度は、2か所で実施（定員8人、年間概ね240日程度稼働）しています。
- 利用率の向上のため、子育て支援施設にチラシを配架するなどの啓発を行いました。

事業の総括及び今後の方向性

1,302人の利用見込みに対して、実績では1,305人となり、ほぼ計画値通りの実績となりました。今後も利用率の向上に向けた事業の広報活動を行い、周知を図ります。

総合評価

- 計画値1,302人に対し、実績は1,305人と、ほぼ計画値どおりの実績となった。
- 対象年齢を小学校6年生までに拡大したことは高く評価できる。今後もファミリーサポートセンター事業との連携を強化するとともに、病児保育を必要とする保護者が適切に事業を活用できるよう、更なる事業の周知を図りたい。

① 事業の概要

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供する事業。

(2) 量の見込みと確保方策

区分		平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)		(1,511人) 1,537人	1,539人
確保方策	利用定員 (b)	(1,511人) 1,537人	1,539人
	か所数	(24か所) 24か所	24か所
過不足 (c=b-a)		(0人) 0人	0人

①量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成28年度実績
量の見込み	平成25年11月に実施したアンケート結果による利用希望率と、計画期間の児童人口推計に基づき算出	利用児童数：1,511人
確保方策	施設数、利用定員数 平成27年度は、対象年齢の拡大に伴い、入会を希望する児童の増加が見込まれるため、施設の増設を計画	施設数：24カ所 利用定員数：1,537人

②各数値の概要

・量の見込み

受入れ対象学年を6年生まで拡大し、全学年合計で1,537人の利用を見込んだが、利用実績は1,511人となり、26人(1.7%)見込みを下回った。学年の拡大はあるものの、6年生は新規の入会となることなどが理由として考えられます。

・確保方策

年間を通して入会保留児童(待機児童)は生じませんでした。

【実績】

児童クラブ支援員等について、各種研修会に参加し、子どもへの接し方や指導について知識と技術の向上を図りました。

◎平成28年度研修実績

- ・ (県) 認定資格研修、児童クラブ支援員研修、保健所による研修
- ・ (市) 救急救命講習、発達障がい児に関する研修 他
- ・ (民) 読み聞かせ研修

事業の総括及び今後の方向性

平成27年4月から、受け入れ対象児童を6年生までに拡大したことに伴い、入会児童数が増加しましたが、学校の余裕教室や民営児童クラブを活用し、年間をとおして入会を希望する全ての児童の受け入れを行いました。

今後も、保護者の就労ニーズの高まりなどから、入会希望児童数の増加が見込まれるため、受け入れ居室や支援員等を確保するなど、安定した運営に努めてまいります。

- 受け入れ対象児童が増加し続けている中、待機児童ゼロを達成していることは高く評価する。また、支援員の質の向上を図るべく、各種研修会に参加している点についても評価する。
- 障がいを持つ児童への対応や、1年生から6年生までの児童を一体的に受け入れている現状がある一方で、児童の生活の場としての環境整備を図る必要もあり、支援員に期待される役割は量・質ともに大幅に増加しているものと考えられる。特に、障がいを持つ児童への対応は専門的な支援を必要とするケースも多いと考えられることから、障がい児対応の支援員を増員するほか、幼稚園、保育所、小学校等との連携の強化を図るなど、きめ細やかな対応策を講じる必要がある。
- 保育所等の利用ニーズの高まりなどを受け、今後も入会を希望する児童数は増加していくことが見込まれるため、引き続き、支援員や余裕教室の確保等に努められたい。

① 事業の概要

- ・妊婦の健康の保持増進を図り、安全、安心な妊娠出産に資するために適切な健診を受ける費用の一部を助成する事業です。
- ・本市では、妊婦1人当たり最大で14回の健診費用の一部助成を行っています。

② 量の見込みと確保方策

区分		平成28年度	平成31年度 (参考)
量の見込み (a)	対象者数	(2,187人) 2,124人	2,057人
	健診延べ回数 (a)	(24,617回) 29,736回	28,798回
確保方策 (b)	実施場所	妊婦健康診査が可能な医療機関・助産院	同左
	実施体制	市が審査支払事務を委託している神奈川県産科婦人科医会を介して健診費用の支払が可能な医療機関 他	同左
	検査項目	・国が示す標準的な妊婦健康診査項目に準ずる ・市が定める健康診査の内容	同左
	実施時期	妊婦健康診査費用補助券交付日から出産の日まで	同左
過不足 (c=b-a)		— —	— —

・量の見込みと確保策の算出方法

区分	計画数値	平成27年度実績
量の見込み	計画期間の0歳児の児童人口推計に基づき、一人あたりの公費助成を上限の14回として推計	対象者数は妊婦健診問診票配付者数。健診延べ回数は年間の延べ健診回数。
確保方策	実施場所・実施体制・検査項目・実施時期の項目を確保	実施場所・実施体制・検査項目・実施時期の項目を確保

【平成28年度実績】

◎受診件数 延 24,617件 公費負担額 113,632,242円

事業の総括及び今後の方向性

対象者数は 63人 (3.0%) 見込みを上回りましたが、健康診査延べ回数は上限の一人あたり 14回で見込んだため、延べ 5,119回 (17.2%) 見込みを下回りました。引き続き、制度の周知に努めることで、妊婦の健康管理の向上と経済的負担の軽減を図ります。

総合評価

- 対象者数は63人 (3.0%) 見込みを上回ったが、健康診査延べ回数は上限の一人あたり14回で見込んでいるため、延べ5,119回 (17.2%) 見込みを下回る結果となった。引き続き事業の周知を図り、妊婦の健康の保持増進及び経済的負担の軽減が図られるよう努められたい。
- 今後は、経済的負担が大きいとされる多胎妊婦や、妊娠中の異常等により助成限度となる14回を超えて受診が必要となる場合などへの支援についても、検討を期待する。